

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	全国中央会の「中小企業月次景況調査」(7月末現在)によると、売上高DIが6月比で4.2ポイント、操業度は1.6、収益状況は1.2ポイント改善しており、反動減からの回復傾向を示している。私共の砕石業界も増収傾向にあり、弊社も同様である。一方、原材料高や燃料高、電気料金の引上げ、人手不足による人件費上昇などによるコスト増加により、景況DIは4カ月連続悪化している。食品製造業の組合からは、消費増税後の資材・燃料費を転嫁する値上げ交渉は困難との声、運送業の組合からは燃料費の高騰に加え高速道路料金の引上げで収益悪化している等の厳しい声があがってきており、予断を許さない状況である。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	原材料・燃料費、電気料金の更なる高騰、秋の天候不順、豪雨災害による消費行動への影響、人手不足の中小製造業等への広がり(消費税再引上げ前の駆け込み需要に対する機会損失拡大)、消費税再増税見送りによる国債価格下落や金利・為替の急変、消費税再増税による需要低迷の長期化、中東・ロシア等での国際紛争などによる急激な為替変動、中国等アジア経済の失速や政治的緊張による現地生産の停滞及び貿易の縮小
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	経済の好循環シナリオと整合性ある税制改正を行うこと(中小企業への外形標準課税導入や設備投資減税や研究開発税制の縮減反対) 下請代金の引上げを促進する公正な市場環境の更なる整備 単に人材流出を防ぐための賃上げから、生産性向上により稼ぐ力を強化する賃上げに繋がる中小企業の取組みへの集中支援 人手不足解消を図るためのサービス業や建設業への大胆なIT化、省力化投資への支援 地方自治体の中小企業対策予算の縮小(例:サービス業分野の組織化支援等の不足)への歯止め 自治体が主体となる、身近な事業者の事業承継の加速化と中小企業に関する広報の充実 地域活性化に繋がる6次産業化推進のためのベンチャー人材の育成
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	No	弊社では、設備投資による生産性向上を図っているが、人件費・燃料費・電気料金等のコスト上昇で吸収され、収益の伸びが今一つの状況である。各地を見ても、景気回復が今一つ実感できず、見通しに自信が持てないことから、設備投資は、景気の動向を見極めてから行おうとする事業者が多いと感じている。 景気見通しへの懸念を払拭させ、設備投資に踏み切らせるためには、コスト増加要因を払拭する新たな経済対策(省力化投資等)を打ち出す必要がある。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	<p>大企業を中心に久々のベア改定が行われたこともあり、優秀な人材確保のため中小企業も賃金を例年以上にアップした。来年も大企業が賃上げを行った場合、収益力に劣る中小企業も続けて賃上げできるか疑問である。出来ない場合には、中小企業の人手不足を固定化、深刻化させる恐れがある。</p> <p>弊社では現行社員への処遇改善を優先しているため、新たな雇用よりも、残業や退職者の補充で対応しているところ。今後、景気の見通しが明るくなれば、事業拡大のため雇用を増やす必要が出てくるが、若手人材の採用ができるかが課題である。</p>
	③個人消費の拡大	Yes	<p>消費税増税後の4～6月のGDPの落ち込みが前回増税時よりも下落幅が大きかったようだが、7月以降は反転傾向にある。また、個人消費は反動減が和らいているというが、特に地方では回復の実感は薄い。地域経済は疲弊し地盤沈下が進んでいる。個人消費の拡大のためには、所得環境の悪化を食い止め、可処分所得が増加する景気回復としなければならない。そのためには、地域にもアベノミクスの恩恵を浸透させる必要がある。「ローカルアベノミクス」の周知と大胆かつ迅速な実行に期待する。</p>
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>賃金上昇に向けてはベアを実施する企業も増えるなど効果が現れているが、取組による成果が、消費増税、原材料費・燃料費の高騰、電気料金の引上げ等のコスト増加に追いつかない状況にある。政府の支援もあり、BtoBの消費税転嫁はおおむね順調であったが、その他コストの価格転嫁は、BtoB、BtoCともに困難な状況にある。非正規雇用労働者の処遇改善については、人手不足により賃上げ等を行う必要があり、正規雇用への転換も行われ始めるなど、改善が進んでいる。生産性向上と人材の育成に向けた取組は、緒に就いたばかりで、特に生産性向上を図る設備投資への支援策は、設備投資マインドの維持のためにも継続する必要がある。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>地域の中小企業の持続的な発展なくして景気回復はあり得ない。地域で中小企業が連携して新事業等に取り組めるよう支援する必要がある。特に中小企業が、成長分野である航空機、健康・医療、エネルギー開発等の地域戦略分野に進出していけるような支援策をお願いしたい。</p> <p>燃料費、電気料金の高騰はアベノミクスの効果を打ち消してしまうほど中小企業の業績に悪影響を及ぼしている。収益・所得環境悪化への対応が何よりもまず求められる。</p> <p>立場が弱く、人材も体力も劣る中小企業には、無駄な経営資源を投入する余裕はない。景品表示法の課徴金制度導入等が無用な萎縮効果を与えることのないよう慎重な検討を要望する。</p>